

西成特区構想、5年間の成果と次期特区構想についての有識者提言

(特区構想、この5年間の成果)

西成区、とりわけあいりん地域は治安問題、高い結核罹患率、ごみの不法投棄をはじめとしたモラルの問題、野宿生活者や高齢日雇い労働者等の貧困問題、生活保護受給者の増加、減少の一途をたどる児童数やこどもの貧困問題、商店街の空き店舗の増加、地域経済の低迷等々問題が山積し、そのいずれもが深刻な状況にある。しかし、これら地域の貧困化や少子高齢化、人々の孤立・無縁化などの諸課題は、多かれ少なかれ大阪市全体の共通課題であり、ある意味各区の未来を先取りしているとも言える。このため、西成区が抱える諸課題を一気呵成に解決し、市全体の発展につなげるため、平成25年度から「西成特区構想」（以下、特区構想）の取り組みが本格的に進められてきた。

特区構想のベースは、平成24年10月に取りまとめられた「有識者座談会報告書」にある。この報告書では、特区構想の目指すべき方向性とその手法、さらには福祉、環境、教育など8分野56項目にわたる具体的施策提言がなされているが、野宿生活者や高齢日雇い労働者の生活の安定、環境改善など「目の前の問題解決」として短期集中的に取り組むべき対策と、子育て世帯の流入や様々な産業への投資を誘導するための「将来への戦略的投資」を車の両輪とするものである。

この間、この提言に基づき、地域住民をはじめ様々な関係者が集まって議論を重ね、行政各機関も集中的な取り組みを展開した結果、違法露店、ごみの不法投棄、違法駐輪など、治安面や環境面では改善が図られてきた。また、こうした取り組みの中で、野宿生活者や高齢日雇い労働者への就労機会の確保、あるいは生活保護受給者へ社会参加を促すといった福祉的支援の取り組みも進められ、地域コミュニティの形成にも寄与するなど、まちの状況は相当に変わりつつある。さらには、耐震問題を抱えながら長年その方向性が定まらなかったあいりん総合センターについては、労働施設、市営住宅、医療施設それぞれの移転・建替えの筋道がつけられた。

(次期特区構想の中心テーマ＝まちづくり課題)

このように、この5年間の集中的な取り組みにより「目の前の問題解決」としては、一定の成果をもたらしてきたと言えるが、特区構想の車の両輪のもう一方である、子育て層の流入など「将来への戦略的投資」の面では、未だ取り組みは途上にある。小学校跡地を活用した「プレーパーク事業」、こどもの生活面・学習面の両面からの支援のための「西成区子ども生活・まなびサポート事業」など、一部、子育て環境の充実を目指した取り組みは見られるものの、特区構想の目指すまちの活性化は歩みはじめたばかりである。

とくに、子育て世帯を意識したハウジング（住宅施策）や密集市街地におけるストック改善や防災対策、地域（駅前）活性化については、まち全体で共有しうる具体的な取り組みには至っていない。一方で、生活保護世帯の高齢化や地域の人口減少など、地域を取り巻く社会情勢が昨今著しく変化し、現在進められているまちづくりの取り組みが対応できていないという課題も生じていることから、段階的な試行実証を含め、時間のデザインに基づく将来に向けた戦略的ビジョンづくりを早急に進める必要がある。

こういったまちづくり議論にはきっかけが必要であるが、あいりん総合センターの移転建替えが進むにつれ、新今宮駅前の土地の活用、まちの活性化に向けた議論が深められると考えている。その中で、インバウンドによる外国人観光客の増加など様々な状況の変化からも、地域住民、関係団体から様々な意見が出されるであろう。もちろん、大阪市のおかれている状況から、いわゆるハコ物の整備など多額の財源の投入を前提とするだけでは実現性がないであろうから、いかにして出された様々なアイデア

に対して、すでに進出している、または今後進出してくるだろう民間の資本・活力をどう調整し、まちづくりにつなげていくかが重要である。そのためには、あいりん地域を中心に有能な人材・資源をいかにして引き込めるかにかかっており、その仕組み・仕掛けづくりのためには一定の財源の投入と柔軟な制度対応が必要となろう。

(住民主体のまちづくりの推進、特区構想実現への取り組み強化)

一方、この5年間で大きな成果がえられた環境面の対策については、継続的な取り組みが大事である。ここで手を緩め、これまでの取り組みが水泡に帰すことがあっては特区構想の機運は一気に終息することとなる。「目の前の問題解決」無くして「将来の戦略的投資」はありえず、逆もまたしかり。まさにこれが特区構想の取り組みにおける「車の両輪」である。

本提言の主旨としては、「再チャレンジ可能なまち」や「コレクティブタウン（まち全体が住まいの続きのように暮らしの機能がつながるシェア型のまち）」に代表されるような西成の魅力を活かしながらも、全国各地が抱える課題が最も先行して表出しているともいえる西成で実践された経験を、大阪市域そして全国に発信しうる実践モデルとして構築すべきであるというものである。

そのためにも、これまでのプロセスや成果について、地域をはじめ、広く区民・市民に伝える機会を積極的に確保すると共に、今後に向けた重点テーマを再設定し、目に見える、実感が伴うチャレンジ型の取り組み（モデル事業）を実施・検証することが重要である。

現在の主要な議論としては、『子ども』がこのまちにとって共有可能なテーマとして浮かび上がっている。とくに「地域学習」におけるこれまでの成果を活かしたまちづくりや、定住人口と交流人口の間（あわい）を埋める『新たなハウジング』の重要性が意識されている。その他、地域の拠点性を活かした福祉や労働を受けとめたソーシャル・イノベーションを興す『サービスハブ』としての可能性についても検証すべきテーマとして挙がるであろう。

また、当該地域の魅力ある歴史や人々の営為を学び、伝えていく取り組みも重要である。さらに、弱い立場の人々や従前の居住者が追い出されることのないよう、変貌激しい地域に対する継続的なデータに基づいた実態把握による政策・施策形成を進めることが重要である。そのうえで広域的施策や将来ビジョン（事業）と相互関連性を持たせた、社会変化に対応する大胆かつしなやかなビジョンを策定しなければならない。

そのためには、行政各局をはじめまちづくりに関わる検討部会等による個別の動きを全体化（横串化）する会議や動きを具体化する体制（システム）が不可欠である。そして、こうした取り組みを支えてきたのが住民をはじめとする地域の関係者自らの参画である。この5年間の特区構想の成果は、まさにこの住民参加が大きな原動力となってきた。行政と地域住民、諸団体とが長年の根強い対立構造、互いの利害関係を越えた議論の場ができたことは非常に大きな成果であるが、今後のまちづくりにおいても、地域の関係者の主体的かつ積極的な参画や自律的かつ協働の取り組み、より深いボトムアップ型への努力は重要で、その成否にかかわると言っても過言ではない。

ぜひとも、これまでの特区構想の取り組み成果を活かし、より一層の地域住民、関係団体の主体的な参画を促し、とくにこれまで培ってきた地域と行政の有機的なつながりを継続させながら、次のステップとなるまちづくり、特区構想の実現のためのさらなる取り組みを願うものである。

なお、提言の具体化に際しては、現在有識者等が地域で実施している実態調査等を政策・施策に反映させ、地域の想いを具現するものとして活用していただきたい。